

Monthly Report

~三井住友信託の経済・市場情報~

Contents

経済振り返り

- √9月の市場動向まとめ
- √主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

🌑 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- √為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

🧶 ご参考

✓市場環境の推移

2022年10月作成

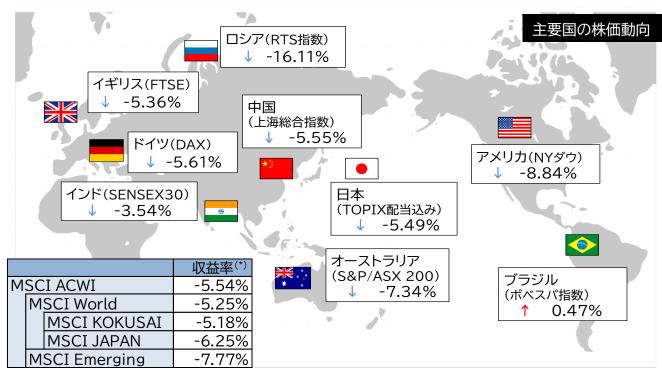
SuMi TRUST

経済振り返り

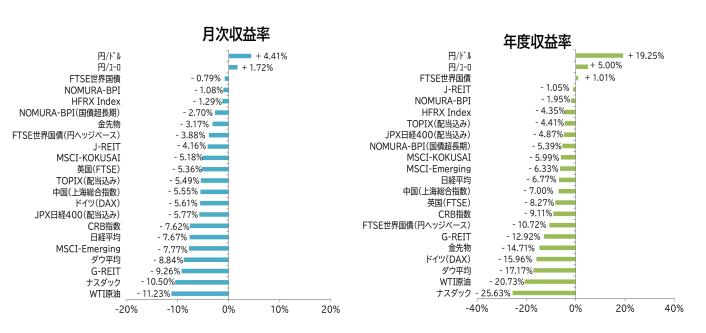
- ✓9月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

9月の市場動向まとめ

9月は欧米中央銀行の大幅利上げ継続による世界的な景気後退懸念を受けて、景気敏感株中心に売られ、世界的に株式市場は下落しました。



(*) 収益率は円ベース



(注) J-REIT:東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円バース)

(出所)Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
9月1日	8月 自動車販売台数(前年比)	-13.3%	-13.4%
9月2日	8月 マネタリーベース(前年比)	0.4%	2.8%
9月6日	7月 家計支出(前年比)	3.4%	3.5%
9月7日	7月 景気先行CI指数	99.6	100.3
9月7日	7月 景気一致指数	100.6	99.2
9月8日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	0.9%	0.5%
9月8日	4-6月期 GDP(年率/季調済/前期比)	3.5%	2.2%
9月8日	4-6月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.6%	0.3%
9月8日	4-6月期 GDPデフレーター(前年比)	-0.3%	-0.4%
9月8日	8月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	45.5	43.8
9月8日	8月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	49.4	42.8
9月9日	8月 マネーストックM2(前年比)	3.4%	3.4%
9月9日	8月 マネーストックM3(前年比)	3.0%	3.0%
9月12日	8月 工作機械受注(前年比)	10.7%	5.5%
9月14日	7月 コア機械受注(前月比)	5.3%	0.9%
9月14日	7月 コア機械受注(前年比)	12.8%	6.5%
9月14日	7月 鉱工業生産(前月比)	0.8%	0.8%
9月14日	7月 鉱工業生産(前年比)	-2.0%	-1.8%
9月14日	7月 設備稼働率(前月比)	2.4%	9.6%
9月15日	7月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.6%	-0.4%
9月20日	8月 全国CPI(前年比)	3.0%	2.6%
9月20日	8月 全国CPI(除生鮮/前年比)	2.8%	2.4%
9月20日	8月 全国CPI(除生鮮Iネ/前年比)	1.6%	1.2%
9月27日	8月 工作機械受注(前年比)	10.7%	10.7%
9月28日	7月 景気先行CI指数	98.9	99.6
9月28日	7月 景気一致指数	100.1	100.6
9月30日	8月 失業率	2.5%	2.6%
9月30日	8月 有効求人倍率	1.3	1.3
9月30日	8月 鉱工業生産(前月比)	2.7%	0.8%
9月30日	8月 鉱工業生産(前年比)	5.1%	-2.0%
9月30日	8月 小売売上高(前月比)	1.4%	0.7%
9月30日	8月 小売売上高(前年比)	4.1%	2.4%
9月30日	8月 住宅着工件数(前年比)	4.6%	-5.4%

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(8月): 前月比+2.7%



8月の鉱工業生産指数は、前月比+2.7%と上昇しました。基調判断は、「生産は緩やかな持ち直しの動き」に引き上げられました。業種別では需要の減少などを受けて、電子部品・デバイス工業等が低下したものの、多くの業種が上昇したことから、全体では上昇しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、8月): 前年比+2.8%

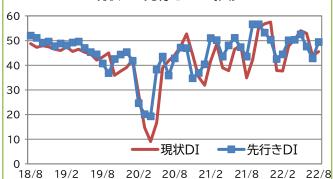


8月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+2.8%と上昇しました。ほとんどの項目が上昇しましたが、電気代、都市ガス代などエネルギー品目の上昇幅が特に大きく、全体の数値を押し上げました。

景気ウォッチャー調査(8月):

現状判断DI:45.5 先行き判断DI:49.4

<現状DI・先行きDIの推移>



8月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現 状判断DIは前月比+1.7ポイントの45.5となり、 先行き判断DIは前月比+6.6ポイントの49.4と なりました。内閣府は、基調判断を「景気は、持 ち直しに足踏みがみられる。先行きについては、 価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しへ の期待がみられる。」としました。

機械受注(船舶·電力除<民需、7月): 前月比+5.3%



7月の機械受注は前月比+5.3%となりました。 内訳では、製造業は-5.4%、非製造業は +15.1%となっており、内閣府は、基調判断を 「機械受注は、持ち直しの動きがみられる」に据え 置きました。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
9月1日	8月 ISM製造業景況指数	52.8	52.8
9月2日	8月 非農業部門雇用者数変化	31.5万人	52.6万人
9月2日	8月 失業率	3.7%	3.5%
9月2日	7月 耐久財受注(前月比)	-0.1%	-0.1%
9月2日	7月 製造業受注(前月比)	-1.0%	1.8%
9月9日	7月 卸売在庫(前月比)	0.6%	0.6%
9月9日	7月 卸売売上高(前月比)	-1.4%	1.6%
9月13日	8月 CPI(前月比)	0.1%	0.0%
9月13日	8月 CPI除食品·エネルギー(前月比)	0.6%	0.3%
9月13日	8月 CPI(前年比)	8.3%	8.5%
9月14日	8月 PPI 最終需要(前月比)	-0.1%	-0.4%
9月14日	8月 PPI 最終需要(前年比)	8.7%	9.8%
9月15日	8月 小売売上高速報(前月比)	0.3%	-0.4%
9月15日	8月 鉱工業生産(前月比)	-0.2%	0.5%
9月15日	8月 設備稼働率	80.0%	80.2%
9月16日	9月 ミシガン大学消費者マイント	59.5	58.2
9月20日	8月 住宅着工件数	157.5万件	140.4万件
9月20日	8月 住宅着工件数(前月比)	12.2%	-10.9%
9月21日	8月 中古住宅販売件数(前月比)	-0.4%	-5.7%
9月22日	8月 先行指数	-0.3%	-0.5%
9月27日	8月 耐久財受注(前月比)	-0.2%	-0.1%
9月27日	8月 新築住宅販売件数(前月比)	28.8%	-8.6%
9月28日	8月 卸売在庫(前月比)	1.3%	0.6%
9月29日	4-6月期 GDP(年率/前期比)	-0.6%	-0.6%
9月29日	4-6月期 個人消費	2.0%	1.5%
9月29日	4-6月期 コアPCE(前期比)	4.7%	4.4%
9月30日	9月 ミシガン大学消費者マイント	58.6	59.5

<ユーロ圏>

	経済指標	実績	前回
9月1日	7月 失業率	6.6%	6.7%
9月2日	7月 PPI(前月比)	4.0%	1.3%
9月5日	7月 小売売上高(前月比)	0.3%	-1.0%
9月5日	7月 小売売上高(前年比)	-0.9%	-3.2%
9月14日	7月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-2.3%	1.1%
9月30日	8月 失業率	6.6%	6.6%

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(8月): 製造業52.8 非製造業56.9



8月のISM製造業景況指数は52.8と前月と同水準を維持しました。非製造業景況指数は56.9と、前月から0.2ポイント上昇しました。製造業・非製造業ともに市場予想を上回り、米景気の底堅さを示す結果となりました。

CPI(米消費者物価指数)(8月): 前月比+0.1%



8月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.1%、 前年比+8.3%となりました。7月の前年比 +8.5%から伸びが鈍化したものの民間予想を 上回る伸び率となりました。食品とエネルギーを 除いたコア指数では前月比+0.6%となりました。

米雇用統計(8月): 非農業部門雇用者数 前月比+31.5万人



8月の雇用者数は前月比+31.5万人と市場予想を上回りました。また、失業率は3.7%と前月より0.2%上昇しました。時間当たり賃金は、前年同月比で+5.2%となり、前月と同水準となりました。

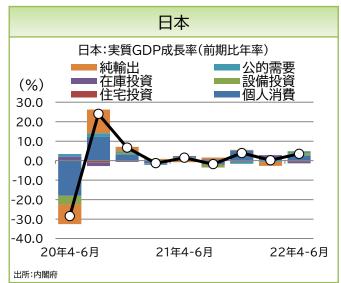
小売売上高(8月): 前月比+0.3%



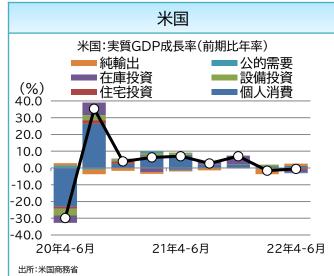
小売売上高は前月比+0.3%と増加しました。業種別には、自動車・同部品が前月比+2.8%増となり、全体を押し上げました。

(出所)Bloomberg

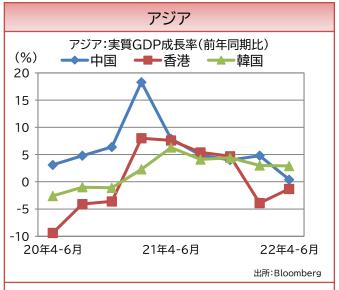
日本・米国・アジアのGDP成長率



日本の4-6月期の実質GDP成長率(季節調整済)は前期比年率で+0.9%となり、1次速報値の+0.5%から上方修正されました。項目では、1次速報で仮置き値としていた需要側推計値が4-6月期の法人企業統計を反映したことによる民間企業設備の上方修正が主に寄与しました。



米国の4-6月GDP成長率(確定値)は前期比年率換算で-0.6%と改定値と一致しました。個人消費の伸びが企業の在庫積み増しによるマイナス幅を抑制したことで、景気後退が進んでいるとの懸念を打ち消しました。



中国の4-6月GDP成長率は実質で+0.4%と1-3月期(同4.8%増)を大幅に下回りました。香港の4-6月GDP成長率(確定値)は-1.3%と緩やかな改善が見られました。韓国の4-6月GDP成長率(改定値)は+2.9%で、市場予想と同水準となりました。

Note

🧼 市場振り返り

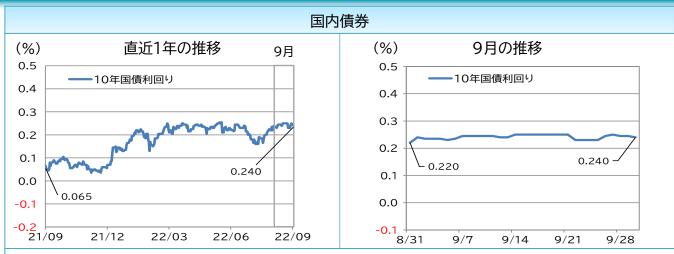
- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- √為替



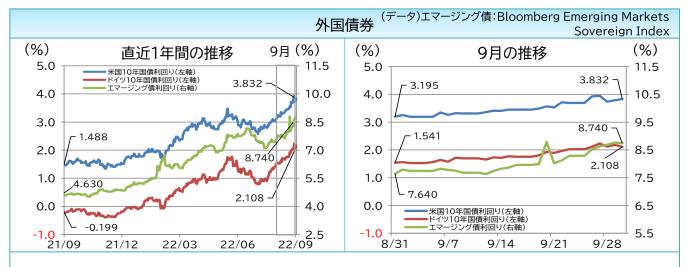
【9月の振返り】日経平均が前月比-7.67%、TOPIX(配当込)が同-5.49%となりました。月前半は、経済再開の動きに加えて、新型コロナウイルス対応の水際対策緩和への期待からインバウンド関連株への買いが強まり、上昇しました。一方で、月後半は米FOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げ見通しが上方修正されると、利上げ幅拡大等による景気後退懸念から下落基調となりました。その後も、イタリアでポピュリズム政党誕生による政治不安も重なり、リスク回避的なムードから売りが加速し、月末には節目の2万6,000円を割り込みました。



【9月の振返り】米国のダウ平均は、前月比-8.84%となりました。月前半は上昇したものの、中旬にコア・インフレ指標(価格変動の大きい食品・エネルギーを除いたもの)が前月から加速したことで、金融引締めの長期化懸念から米長期金利が大幅に上昇し、ハイテク株等が下落しました。その後も、過度な金融引締めによる先行きの景気後退懸念から、米国の主要株価指数の多くが年初来安値を更新しました。欧州市場は下落しました。月前半はもみ合い推移が続いたものの、月後半は下落が続きました。ロシアによる天然ガス供給不安などを背景にインフレ率高止まりの長期化や生産への悪影響が懸念される中、ECB(欧州中央銀行)をはじめ各国中央銀行が大幅な利上げを継続し、先行きの欧州域内の景気後退が意識されました。下旬にかけては大規模減税による財政悪化懸念の高まりを背景に英国金融市場が混乱したことも売り材料となりました。



【9月の振返り】10年国債利回りは0.22%から0.24%に上昇しましたが、概ねレンジ内での推移となりました。月前半は欧米中央銀行が利上げペースを加速させる中、欧米長期金利が上昇し、国内債券にも売りが波及しました。一方で、月後半は日銀が22日の金融政策決定会合で金融緩和策の枠組みを維持し、先行きの政策指針も変更しなかったことから、長期債への買いが優勢となり、小幅に低下しました。一方、欧米金利の上昇が続く中、日銀によるイールドカーブコントロール政策の対象外である超長期国債への売り(金利は上昇)が強まりました。



【9月の振返り】米国10年国債利回りは3.20%から3.83%へと上昇しました。企業景況感や雇用、消費が底堅く推移する中、インフレ圧力の強さが確認され、金融引締めが長期化するとの見方が強まりました。 FOMCで3会合連続の0.75%利上げに加え、先行きの政策金利見通しが大幅に引き上げれたことから、幅広い年限で米国債への売りが加速し利回りは上昇しました。

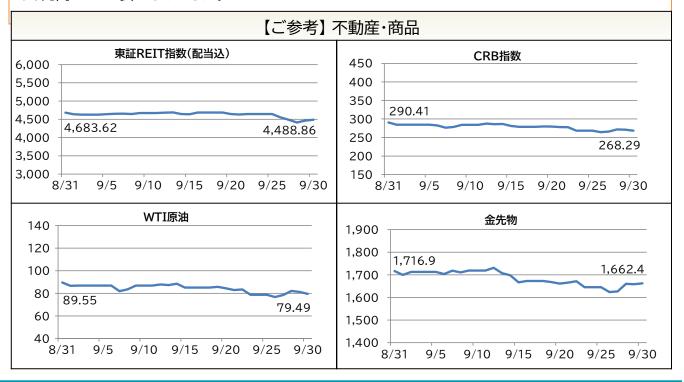
ドイツ10年国債利回りは上昇しました。ECB(欧州中央銀行)に加え、英国、スイスなど欧州各国が大幅利上げに踏み切り、金融引締めの長期化が懸念されました。また、ロシアによる天然ガス供給停止懸念が燻り続ける中、ドイツの生産者物価が過去最高の伸びとなったことも売り材料となりました。下旬にかけては、大規模減税による財政悪化懸念の高まりを背景に英国債の利回りが急上昇し、ドイツ国債にも売りが波及する局面もありました。

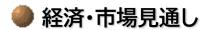




【9月の振返り】米ドル/円相場は、1ドル=138.63円から144.75円へと円安・ドル高となりました。 欧米中央銀行が大幅な利上げを継続する中、日米の金利差拡大や金融政策の違いが意識され、大幅 な円安・米ドル高が進行しました。22日の取引時間中に一時145円台まで円が急落したものの、同日 に政府・日銀が約24年ぶりとなる円買い介入を実施したことで、一時140円台まで円高が進行しました。その後、月末にかけては144円台中心に推移しました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=139.40円から141.80円へと円高・ユーロ安となりました。 月前半はECB(欧州中央銀行)の大幅利上げを受けて一時144円台まで円安・ユーロ高が進みました。 一方で、月後半はロシアが予備役の部分的動員を決定し、ウクライナ情勢の緊迫化が警戒されたこと や、利上げ継続による欧州経済の減速懸念や欧米株式の大幅下落を受けたリスク回避姿勢の高まりから、円高・ユーロ安となりました。





- √内外経済
- ✓国内資産·海外資産·為替

内外経済見通し

国内景気

日本の2022年4~6月期国内総生産(GDP)は実質で前期比+0.9%、年率換算で+3.5%と、3四半期連続のプラス成長となりました。3月下旬にはまん延防止等重点措置が全国的に解除されたことから、個人消費が前期比+1.2%伸び、設備投資も同+2.0%と2四半期ぶりにプラスになりました。7~9月期については、エネルギー高や円安の影響による物価高に加え新型コロナウイルス感染拡大"第7波"が消費者心理の重石になったものの、2年ぶりに行動規制のない環境下でサービス消費主導での景気回復が持続したと見ています。9月に発表になった8月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が1.7ポイント上昇の45.5、先行き判断指数が6.6ポイント上昇の49.4と改善しました。政府は新型コロナウイルスと共生しつつ本格的な経済再開を進める狙いから、水際対策の一段の緩和や全国的な旅行支援策の導入を決めています。欧米での急速な金融引締めによる景気後退懸念や、長引く不動産不況とゼロコロナ政策継続による中国経済の失速懸念などリスク要因もあるものの、国内景気は低空飛行ながら当面プラス成長が続くと考えます。

国内金融·財政政策

日銀は9月21日~22日に開催した金融政策決定会合において、長短金利操作の下での金融市場調節方針と長期国債以外の資産の買入れ方針、10年物国債の0.25%の利回りでの連続指値オペなど、現行の金融政策運営の維持を決定しました。また、9月末で終了するとの見方もあった中小企業向けのコロナ対応特別オペは延長され、加えて資金繰り支援のための「共通担保資金供給オペ」は上限を設けず実施することが決定されました。フォワードガイダンスについても、「政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定」との記述が維持されました。黒田総裁は会合後の記者会見で「賃金の上昇を伴う形で物価安定目標を実現することが必要で、金融緩和を継続することが適当だ。当面金利を引き上げることはない」「(フォワードガイダンスの修正や利上げがない期間は)数か月ではなく2~3年と考えた方が良い」とし、燻り続ける政策修正の思惑をこれまで同様に否定しました。国債やETFなどの買入れ額は概ね減少傾向にあり、事実上金融政策の正常化に向けた動きは僅かに見られるものの、明確な形での金融政策の変更は、現体制の下では行われない可能性が高いと見ています。

米国景気

米国商務省が発表した2022年4~6月期GDP成長率は、前期比年率換算(以下同じ)で▲0.6%と、2四半期連続のマイナス成長(テクニカル・リセッション)となりました。個別項目別に見ると、個人消費は物価の急騰が実質購買力を圧迫した影響から財消費が▲2.6%と落ち込んだ一方、サービス消費は+4.6%と伸び、個人消費全体では+2.0%と、前期から加速しました。住宅投資は、住宅ローン金利の急騰を主因とした住宅市場の悪化を反映して減少(▲17.8%)し、設備投資もほぼ横ばいにとどまりました。2022年7~9月期の成長率については、インフレ率の高騰に伴う家計の購買力低下や住宅ローン金利上昇による住宅市場の低迷など内需に対する先行き不透明感が強まっています。それでも4~6月期に大幅に落ち込んだ在庫投資のマイナスの影響が軽減されることに加えて、個人消費は堅調な労働・所得環境に下支えされて成長基調を保つと見られることから、3四半期連続のマイナス成長は回避され、小幅ながらプラス成長になると見ています。

米国金融·財政政策

FRBは、9月20~21日のFOMCにおいて、FF金利の誘導目標を2.25-2.50%から3.00-3.25%へと、前回会合に続いて0.75%の大幅利上げを決定しました。声明文では冒頭の「最近の支出及び生産の指標は軟化した」との文言が「最近の支出及び生産の指標は緩やかな成長を示す」に変更されました。パウエルFRB議長はその後の記者会見で、「物価の安定はFRBの責任であり、それが経済活動の基盤になる」ことを数回述べることでFRBのインフレ率の抑制に対する強い姿勢を示しました。なお、FOMCメンバーによる経済予測では、2022年末のFF金利見通しは4.4%まで引き上げられた他、インフレ率見通しは大幅に上方修正され、GDP成長率見通しは下方修正されました。

今後、FRBは逼迫した労働市場やインフレ率の高止まりを踏まえて、ドットチャートで示した積極的な金融 引締め姿勢を維持すると予想しています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはほぼ横ばい推移を予想します。

欧米の金利上昇に加え、エネルギー価格高や円安による物価上昇が金利の上昇圧力になる一方、欧米の景気後退懸念や、連続指値オペなどに見られる日銀の金利上昇抑制姿勢が下押し圧力となると見ています。一時的に投機筋による国債売り圧力が強まる局面はあるものの、日銀は持続的な物価安定目標の達成が見えるまで、許容レンジ拡大など政策変更には踏み切らないと見ています。

国内株式

国内株式は、値動きの荒い展開を予想します。

割安なバリュエーションや本格的な経済再開期待が強気材料になるものの、欧米の急速な利上げによる景気後退懸念に加え、原油価格高止まり、欧州エネルギー不足懸念、長引く不動産不況とゼロコロナ政策継続による中国経済の失速懸念など、不安材料も多く、当面は不安定な相場が続くと見ています。

米国債券

米国10年国債利回りは、現状程度の水準を中心としたレンジでの展開を予想します。

FRBの積極的な金融引締め姿勢やインフレ長期化への警戒感などの金利上昇圧力に対し、景気後退懸念を背景とした金利低下圧力が交錯し、一方向には振れにくい相場展開を予想します。金利は既にFOMCが予想する最高到達点に近づいており、今後は年度末に向けて先々の利下げや景気後退懸念が意識される形で、低下に転換する可能性があると予想します。

米国株式

米国株式は、金利上昇や景気後退懸念を受けて弱含む展開を予想します。

株式市場では7-9月期の企業業績下方修正観測や急速な金融引締めを背景とした景気後退懸念から、 下振れリスクが警戒されやすいとみています。

景気減速下でも堅調さを保つ雇用・所得関連指標に悪化の兆しが台頭する場合には、市場センチメントが悲観に傾き、リスク回避姿勢が強まると予想します。

為替

ドル円相場は円安値圏でのレンジ推移を予想します。

米国の急速な利上げや、原油価格高止まりによる日本の経常収支悪化観測が円安ドル高材料になる一方、再度の日銀による円買い介入観測や、先行きの米国の景気後退懸念が円高ドル安材料となり、レンジ圏での推移を予想します。

対円でのユーロ相場は上値の重い展開を予想します。

ECBの金融引締め観測がユーロの下支え材料になる一方、エネルギー不足や景気後退懸念、財政を巡るイタリア右派ポピュリスト政権とEUの対立懸念などがユーロの重荷になると考えます。

	2023年3月末予想值
新発10年国債利回り	0.23-0.27%
TOPIX	1,890-2,090
米国10年国債利回り	2.95-3.25%
米S&P	3,850-4,250
ドル/円相場	132-146円
ユーロ/円相場	132-146円

🥔 ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

		22/03	22/07	22/08	22/09	前月比	前年度末比
国内債券							
	NOMURA-BPI総合	381.04	378.55	377.67	373.60	- 1.08%	- 1.95%
	NOMURA-BPI(国債超長期)	267.72	260.72	260.29	253.27	- 2.70%	- 5.39%
	10年国債利回り(%)	0.21	0.18	0.22	0.24	-	-
国内	 株式						
	TOPIX(配当込み)	3,142.06	3,140.07	3,177.98	3,003.39	- 5.49%	- 4.41%
	JPX日経400(配当込み)	21,340.09	21,275.60	21,545.34	20,301.49	- 5.77%	- 4.87%
	日経平均株価	27,821.43	27,801.64	28,091.53	25,937.21	- 7.67%	- 6.77%
外国	债券						
	FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	512.65	526.65	521.98	517.84	- 0.79%	+ 1.01%
	FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	392.47	379.27	364.53	350.40	- 3.88%	- 10.72%
	米国10年国債利回り(%)	2.34	2.65	3.20	3.83	-	-
	英国10年国債利回り(%)	1.61	1.86	2.80	4.09	-	-
	ドイツ10年国債利回り(%)	0.55	0.82	1.54	2.11	-	-
外国株式							
	MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	5,514.32	5,504.83	5,467.40	5,183.99	- 5.18%	- 5.99%
	ダウ平均(工業株30種)	34,678.35	32,845.13	31,510.43	28,725.51	- 8.84%	- 17.17%
	ナスダック総合指数	14,220.52	12,390.69	11,816.20	10,575.62	- 10.50%	- 25.63%
	英国(FTSE)	7,515.68	7,423.43	7,284.15	6,893.81	- 5.36%	- 8.27%
	ドイツ(DAX)	14,414.75	13,484.05	12,834.96	12,114.36	- 5.61%	- 15.96%
	中国(上海総合指数)	3,252.20	3,253.24	3,202.14	3,024.39	- 5.55%	- 7.00%
	MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,776.62	2,706.47	2,819.98	2,600.76	- 7.77%	- 6.33%
為替							
	ト゛ル/円相場(ロント゛ン16時)	121.38	133.65	138.63	144.75	+ 4.41%	+ 19.25%
	1-0/円相場(ロンドン16時)	135.05	136.28	139.40	141.80	+ 1.72%	+ 5.00%

2. その他資産

		22/03	22/07	22/08	22/09	前月比	前年度末比
商品							
	CRB指数	295.18	292.06	290.41	268.29	- 7.62%	- 9.11%
	WTI原油	100.28	98.62	89.55	79.49	- 11.23%	- 20.73%
	金先物	1,949.20	1,762.90	1,716.90	1,662.40	- 3.17%	- 14.71%
ヘッジファンド							
	HFRX Global Hedge Fund JPY Index **	113,316.90	108,980.00	109,793.40	108,382.10	- 1.29%	- 4.35%
不動	産						
	東証REIT指数(配当込)	4,536.64	4,628.79	4,683.62	4,488.86	- 4.16%	- 1.05%
	G-REIT指数	1,518.45	1,500.41	1,457.19	1,322.31	- 9.26%	- 12.92%

(出所)Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。 インデックス提供会社 留意事項 FTSE信券インデックスは FTSE Fixed Income LLCにより運営されている信券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは

I I DE I IXCO	T TOLIGN TO TOUR TINES THE LEGICAL VEHICLES OF THE TOLIGHT OF THE TIMES THE OTHER LEGICAL SAFETY OF THE OTHER LEGICAL SAFETY OTHER LEGI
Income	ファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するイン
LLC	デックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、
	脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属しま
	す。
ブルームバーグ・	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス
ファイナンス・	及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下
エル・ピー	「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用
	許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。
	ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが
Jones	三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録
Indices LLC	商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスが
	SPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。 資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、
	S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資し

MSCI

FTSF Fixed

の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して・ -切の責任も負いません。 Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式において も複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資 決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォ・

ンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、 本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作 成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そ してMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当デー タに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集 計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含 ついて、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくは FTSE Research Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG International およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックス Limited が特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる 者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づ <u>、FTSE International Limitedが使用します。</u> ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります 株式会社JPX総研 「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデック スを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は <u>販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません</u> 株式会社JPX総研 「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自 株式会社日本経済

に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手 新聞社 法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属していま す。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関し て、一切の責任を負いません。 ④ 「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いませ ん。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権 利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略

<u>称で</u>す 野村證券株式会社 「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、 「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性 <u>信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。</u> ブ゛ルームハ゛ーク゛・ファイナン BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサーピスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいま ス・エル・ピー/MSCI

す)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいま

まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。 Solactive AG Solactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、

す)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサーは 「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグ とMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行いません。ブルームバーグとMSCIは いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完 全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含

資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AG は、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数は

Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによ る指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するも

<u>、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。</u> Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. Hedge Fund

All rights reserved. "The HFRI Fund Weighted Composite Index", "WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM" Research,

"HFRI"、"HFR"はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは

Inc 三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商

品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友

信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井

住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・バークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同イン デックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負

いません。 2022年6月改定

インデックスを	利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。
インデックス提供会社	留意事項
野村證券株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。 FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。 FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b) 当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
株式会社日本取引	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所がループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。 Standard & Poor's ®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサプライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサプライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、

せん。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

|株式会社JPX総 利用などTOPIXに関するすべての権利・ハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow 研 Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、 かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。 FTSE 資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およ International びGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。 Limited 以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や 意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対してい

かなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありま